

## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）加藤 敬太  
 問合せ先責任者 （役職名）代表取締役専務執行役員 （氏名）清水 郁輔 TEL 03-6748-6467  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切り捨て）

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	305,147	2.1	21,219	5.1	20,195	△23.9	13,149	△44.5
2025年3月期第1四半期	298,828	4.7	20,198	32.1	26,545	19.7	23,712	△1.7

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 16,656百万円（△49.0％） 2025年3月期第1四半期 32,690百万円（△15.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	31.61	—
2025年3月期第1四半期	56.47	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,290,432	824,641	61.7
2025年3月期	1,330,786	835,366	60.7

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 795,768百万円 2025年3月期 807,348百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	37.00	—	42.00	79.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		40.00	—	40.00	80.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	639,200	1.6	48,900	0.4	49,700	3.2	35,100	△18.2	84.86
通期	1,364,500	5.1	115,000	6.5	116,600	5.1	82,000	0.1	198.25

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	440,507,285株	2025年3月期	444,507,285株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	26,882,157株	2025年3月期	26,963,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	416,050,286株	2025年3月期1Q	419,937,211株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2025年4月28日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間について本資料において修正しております。また、通期について本資料において修正しておりません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
（1）当四半期の経営成績の概況 .....	2
（2）当四半期の財政状態の概況 .....	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
（1）四半期連結貸借対照表 .....	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
（継続企業の前提に関する注記） .....	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） .....	9
（セグメント情報等の注記） .....	10
3. 参考資料 .....	12
2026年3月期 第1四半期決算短信 説明資料 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

## ① 全社の概況

売上高3,051億円（前年同期比+2.1%）、営業利益212億円（同+5.1%）、経常利益201億円（同△23.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益131億円（同△44.5%）

当第1四半期連結累計期間は、国内の住宅・非住宅や、グローバルの自動車生産などの市況は低調に推移しましたが、住宅事業の売上棟数増、リフォーム事業の受注拡大などにより、増収となりました。営業利益は、高機能プラスチックの欧州における樹脂販売取引に関わる一時費用の計上があったものの、住宅事業の構成の良化などによる収益貢献が大きく寄与し、過去最高益を更新しました。経常利益は、主に為替の影響により減益となりました。加えて、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益が減少したことにより同様に減益となりました。

## ② 事業セグメント別概況

## 【住宅カンパニー】

売上高1,283億円（前年同期比+10.4%）、営業利益88億円（同+81.5%）

当第1四半期連結累計期間は、売上棟数の増加と棟単価の上昇およびリフォーム事業の受注拡大により増収、大幅増益となりました。

住宅事業は、戸建て市況の悪化により受注棟数は計画を下回って推移しましたが、集合住宅をはじめとした高価格帯商品の拡販により受注金額は計画通り進捗しました。

リフォーム事業は、営業人員の育成を強化した結果、定期診断を起点としたメンテナンス需要を確実に獲得し、受注金額は前年同期を上回りました。

レジデンシャル事業における不動産事業では、買取再販と集合リフォームが伸長しました。まちづくり事業では計画通りプロジェクトの新規売出しを開始しました。

## 【環境・ライフラインカンパニー】

売上高519億円（前年同期比△1.1%）、営業利益34億円（同△1.7%）

当第1四半期連結累計期間は、前期に実施した売値改善の効果は発現しましたが、国内住宅・非住宅市況ともに低調に推移したため、販売量が減少し、減収・減益となりました。

パイプ・システムズ分野では、新値の定着と、昨年上市したインド市場向け塩素化塩ビ樹脂（CPVC）の新製品やポリエチレン管を中心とした重点拡大製品の拡販に注力しましたが、国内住宅市況の低迷や非住宅分野での工期長期化の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

住・インフラ複合材分野では、耐火・不燃材料などの重点拡大製品の拡販やリフォーム需要の獲得により、売上高は前年同期を上回りました。

インフラ・リニューアル分野では、工場設備大型物件の受注や、給水用パネルタンクのリニューアル需要が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

## 【高機能プラスチックカンパニー】

売上高1,082億円（前年同期比△2.2%）、営業利益137億円（同△6.3%）

当第1四半期連結累計期間は、モビリティ分野を中心に一部市況低調の影響を受け、また円高の進行もあり、減収となりました。営業利益は、欧州における樹脂販売取引に関わる一時費用の計上により減益となりました。

エレクトロニクス分野では、大型パネルやスマートフォン需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

モビリティ分野では、ヘッドアップディスプレイ用中間膜は伸長したものの、デザイン膜が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

インダストリアル分野では、国内外の建築・消費財需要が低調に推移したため、売上高は前年同期を下回りました。

**【メディカル事業】****売上高205億円（前年同期比△8.0%）、営業利益15億円（同△35.0%）**

当第1四半期連結累計期間は、検査事業における国内および海外の需要低迷を受け、固定費を抑制したものの減収・減益となりました。

検査事業では、国内および米国の感染症検査キットの需要低迷や中国市況の悪化により、売上高は前年同期を下回りました。

医療事業では、主要原薬の販売および創薬支援事業の受託が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

**（2）当四半期の財政状態の概況**

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より40,353百万円減少し1,290,432百万円となりました。

## （資産）

流動資産については、前連結会計年度末より51,766百万円減少し651,338百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が39,016百万円減少したことや営業債権が18,522百万円減少したこと、棚卸資産が7,375百万円増加したこと等によるためです。

また、固定資産については、11,412百万円増加し639,094百万円となりました。

## （負債）

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用の仕入債務が合計で13,849百万円減少したことや賞与引当金が8,664百万円減少したこと、未払法人税等が7,574百万円減少したこと等により、負債合計では29,628百万円減少し465,791百万円となりました。

## （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は10,725百万円減少し824,641百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上13,149百万円、配当金の支払17,578百万円、自己株式の取得による減少9,989百万円、為替換算調整勘定の増加2,920百万円です。

**（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、市況が一部で停滞し、為替が円高方向に推移した一方で、原材料価格は期初の想定を下回って推移しました。これらを勘案し、2025年4月28日に公表した予想数値を下表のとおり修正しております。

2026年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2025年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	658,000	48,900	49,700	35,100	84.06
今回予想（B）	639,200	48,900	49,700	35,100	84.86
増減額（B－A）	△18,800	0	0	0	—
増減率（%）	△2.9	0.0	0.0	0.0	—
（ご参考）前年第2四半期実績 （2025年3月期第2四半期）	629,054	48,723	48,142	42,925	102.51

なお、通期の連結業績予想は変更していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,586	103,569
受取手形	37,820	35,326
売掛金	167,960	151,933
契約資産	1,758	1,680
商品及び製品	110,721	116,433
分譲土地	69,187	71,684
仕掛品	72,006	70,979
原材料及び貯蔵品	61,903	62,097
前渡金	5,274	5,465
前払費用	7,389	8,792
短期貸付金	714	569
その他	26,465	23,307
貸倒引当金	△686	△501
流動資産合計	703,104	651,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,784	122,742
機械装置及び運搬具（純額）	113,941	114,191
土地	86,517	87,018
リース資産（純額）	21,294	22,084
建設仮勘定	46,085	51,834
その他（純額）	14,245	14,585
有形固定資産合計	403,870	412,457
無形固定資産		
のれん	6,874	6,541
ソフトウェア	16,915	33,087
リース資産	64	65
その他	35,276	20,338
無形固定資産合計	59,131	60,032
投資その他の資産		
投資有価証券	105,102	106,631
長期貸付金	923	1,039
長期前払費用	1,757	2,418
退職給付に係る資産	35,575	34,837
繰延税金資産	4,855	5,696
その他	17,179	16,905
貸倒引当金	△714	△923
投資その他の資産合計	164,679	166,604
固定資産合計	627,681	639,094
資産合計	1,330,786	1,290,432

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	413	475
電子記録債務	15,782	14,185
買掛金	107,356	99,832
短期借入金	2,340	2,727
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	5,422	5,490
未払費用	44,254	39,464
未払法人税等	16,870	9,295
賞与引当金	22,219	13,555
役員賞与引当金	488	227
完成工事補償引当金	2,209	2,143
株式給付引当金	108	148
前受金	69,557	63,853
その他	52,977	58,866
流動負債合計	340,002	320,266
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	46,042	45,965
リース債務	17,025	17,786
繰延税金負債	1,524	1,534
退職給付に係る負債	42,824	42,388
株式給付引当金	1,154	1,236
その他	6,845	6,612
固定負債合計	155,417	145,524
負債合計	495,420	465,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	105,068	105,073
利益剰余金	544,799	532,815
自己株式	△50,082	△52,432
株主資本合計	699,787	685,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,889	37,514
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	319	307
為替換算調整勘定	62,160	65,081
退職給付に係る調整累計額	8,190	7,405
その他の包括利益累計額合計	107,560	110,308
非支配株主持分	28,018	28,872
純資産合計	835,366	824,641
負債純資産合計	1,330,786	1,290,432

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上高	298,828	305,147
売上原価	202,703	206,300
売上総利益	96,125	98,847
販売費及び一般管理費	75,927	77,627
営業利益	20,198	21,219
営業外収益		
受取利息	466	593
受取配当金	1,696	1,625
持分法による投資利益	—	262
為替差益	4,635	—
雑収入	530	508
営業外収益合計	7,328	2,990
営業外費用		
支払利息	242	297
持分法による投資損失	228	—
為替差損	—	3,253
雑支出	511	463
営業外費用合計	981	4,014
経常利益	26,545	20,195
特別利益		
投資有価証券売却益	7,876	44
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	7,876	59
特別損失		
固定資産除売却損	214	357
減損損失	—	13
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	214	370
税金等調整前四半期純利益	34,207	19,883
法人税等	10,072	6,285
四半期純利益	24,134	13,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	421	448
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,712	13,149



## （四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	24,134	13,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,377	689
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	15,042	3,242
退職給付に係る調整額	△1,950	△797
持分法適用会社に対する持分相当額	△158	△75
その他の包括利益合計	8,556	3,058
四半期包括利益	32,690	16,656
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,567	15,897
非支配株主に係る四半期包括利益	1,122	758

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,207	19,883
減価償却費	12,728	13,785
のれん償却額	350	318
減損損失	—	13
固定資産除却損	209	352
固定資産売却損益（△は益）	5	△10
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,409	△8,583
退職給付に係る資産負債の増減額	△516	△920
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,876	△44
投資有価証券評価損益（△は益）	—	0
受取利息及び受取配当金	△2,162	△2,218
支払利息	242	297
持分法による投資損益（△は益）	228	△262
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	14,850	18,676
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,028	△6,305
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,566	△14,940
前受金の増減額（△は減少）	3,536	△6,054
預り金の増減額（△は減少）	3,133	4,804
その他	△4,839	1,551
小計	24,092	20,342
利息及び配当金の受取額	2,284	2,179
利息の支払額	△352	△243
法人税等の支払額	△21,165	△14,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,860	8,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,523	△14,346
有形固定資産の売却による収入	282	236
定期預金の預入による支出	△4,644	△4,694
定期預金の払戻による収入	3,728	9,399
投資有価証券の取得による支出	△63	△539
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,244	38
無形固定資産の取得による支出	△2,264	△4,366
短期貸付金の増減額（△は増加）	161	14
その他	60	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,017	△14,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,336	316
リース債務の返済による支出	△1,418	△1,480
長期借入金の返済による支出	△9,183	△92
社債の償還による支出	△30	—
配当金の支払額	△16,482	△17,584
非支配株主への配当金の支払額	△102	△412
自己株式の取得による支出	△8,919	△9,989
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9
その他	139	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,661	△29,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,933	405
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△32,885	△34,788
現金及び現金同等物の期首残高	126,367	120,895
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	738
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,542	86,845

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	計		
売上高							
日本	115,938	41,005	27,443	10,056	194,443	586	195,029
北米	—	1,047	28,853	5,734	35,634	—	35,634
欧州	—	1,701	22,663	2,657	27,021	—	27,021
中国	—	963	16,807	3,323	21,094	575	21,669
アジア	308	4,264	11,955	500	17,029	11	17,040
その他	—	596	1,769	67	2,432	—	2,432
外部顧客への売上高	116,247	49,577	109,492	22,339	297,656	1,172	298,828
セグメント間の内部売 上高又は振替高	△11	2,941	1,129	—	4,059	528	4,587
計	116,235	52,518	110,622	22,339	301,715	1,700	303,416
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	4,859	3,531	14,660	2,307	25,358	△2,950	22,407

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額11,110百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額284百万円が「日本」に含まれております。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,358
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△2,950
セグメント間取引消去	105
全社費用 (注)	△2,314
四半期連結損益計算書の営業利益	20,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	計		
売上高							
日本	127,692	41,397	28,127	10,756	207,974	534	208,509
北米	—	571	27,489	3,935	31,996	—	31,996
欧州	—	1,858	20,130	2,632	24,620	—	24,620
中国	—	555	17,590	2,704	20,849	98	20,948
アジア	435	3,767	11,858	447	16,508	19	16,528
その他	—	589	1,880	74	2,544	—	2,544
外部顧客への売上高	128,128	48,739	107,076	20,550	304,495	652	305,147
セグメント間の内部売 上高又は振替高	225	3,182	1,137	—	4,546	672	5,219
計	128,354	51,921	108,214	20,550	309,041	1,325	310,366
セグメント利益又はセグ メント損失（△）	8,820	3,469	13,741	1,500	27,531	△3,291	24,240

（注1）「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額11,462百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額254百万円が「日本」に含まれております。

（注2）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	27,531
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△3,291
セグメント間取引消去	△55
全社費用（注）	△2,966
四半期連結損益計算書の営業利益	21,219

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## 3. 参考資料

## 2026年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

・1Qは住宅が貢献し、売上高・営業利益が過去最高を更新。上期の売上高・営業利益も最高更新を目指す

## (1) 全社概況

**1Q概況：市況や為替など事業環境は厳しく、高機能プラスチックで一時費用計上も、増収・増益。売上高・営業利益は過去最高を更新**  
 ・為替や一部市況停滞などの影響を受け住宅以外の3セグメントは減収・減益となるも、住宅が全社をカバーし増収・増益  
 ・経常利益は為替差損により減益。親会社株主に帰属する四半期純利益も投資有価証券売却益の減少により減益  
**上期見通し：為替影響や国内外の市況低迷が継続すると想定されるも、住宅と高機能がけん引し、売上高・営業利益の過去最高更新を見込む**  
 ・住宅は2Qの売上棟数減を見込むも増収・増益。環境・ライフライン、高機能プラスチックは売上高・営業利益の過去最高を目指す  
 ・米関税措置の直接的な影響は軽微

## (2) 第1四半期実績

## ① 全社

(億円、%)

※為替レート

(円)

	2026年3月期 1Q累計実績	2025年3月期 1Q累計実績	増減（率）								
売上高	3,051	2,988	63（2.1）	US\$	想定	150	156	152	145	145	152
営業利益	212	201	10（5.1）		実績	156	153	145	—	—	—
経常利益	201	265	△63（△23.9）	€	想定	161	168	159	166	165	159
親会社株主に帰属 する四半期純利益	131	237	△105（△44.5）		実績	168	166	164	—	—	—

## ② 事業セグメント別

(億円、%)

	2026年3月期 1Q累計実績		2025年3月期 1Q累計実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,283	88	1,162	48	121 ( 10.4)	39 ( 81.5)
環境・ライフライン	519	34	525	35	△5 (△1.1)	△0 (△1.7)
高機能プラスチック	1,082	137	1,106	146	△24 (△2.2)	△9 (△6.3)
メディカル	205	15	223	23	△17 (△8.0)	△8 (△35.0)
その他	13	△32	17	△29	△3 (△22.1)	△3 (—)
消去及び全社	△52	△30	△45	△22	△6 (—)	△8 (—)
合計	3,051	212	2,988	201	63 ( 2.1)	10 ( 5.1)

## (3) 第2四半期予想

## ① 全社

(億円、%)

※2Q会計期間（7月～9月）

(億円、%)

	2026年3月期 2Q累計予想	2025年3月期 2Q累計実績	増減 (率)		2026年3月期 2Q予想	2025年3月期 2Q実績	増減 (率)
売上高	6,392 [ 6,580]	6,290	101 ( 1.6)	売上高	3,340	3,302	38 ( 1.2)
営業利益	489 [ 489]	487	1 ( 0.4)	営業利益	276	285	△8 (△3.0)
経常利益	497 [ 497]	481	15 ( 3.2)	経常利益	295	215	79 ( 36.6)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	351 [ 351]	429	△78 (△18.2)	親会社株主に帰属 する四半期純利益	219	192	27 ( 14.2)

注：[ ] 内は2025年4月28日公表の従来予想数値

## ② 事業セグメント別

(億円、%)

	2026年3月期 2Q累計予想		2025年3月期 2Q累計実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,596 [ 2,620]	160 [ 160]	2,536	145	59 ( 2.3)	14 ( 9.9)
環境・ライフライン	1,149 [ 1,145]	85 [ 85]	1,134	84	14 ( 1.3)	0 ( 0.3)
高機能プラスチック	2,254 [ 2,385]	309 [ 309]	2,211	298	42 ( 1.9)	10 ( 3.5)
メディカル	458 [ 493]	53 [ 60]	478	59	△20 (△4.3)	△6 (△11.0)
その他	43 [ 46]	△60 [ △64]	34	△59	8 ( 23.7)	△0 (—)
消去及び全社	△108 [ △109]	△58 [ △61]	△104	△42	△3 (—)	△15 (—)
合計	6,392 [ 6,580]	489 [ 489]	6,290	487	101 ( 1.6)	1 ( 0.4)

注：[ ] 内は2025年4月28日公表の従来予想数値

## ※2Q会計期間（7月～9月）

(億円、%)

	2026年3月期 2Q予想		2025年3月期 2Q実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,312	71	1,374	97	△61 (△4.5)	△25 (△26.0)
環境・ライフライン	629	50	609	49	20 ( 3.4)	0 ( 1.8)
高機能プラスチック	1,171	171	1,104	151	66 ( 6.1)	19 ( 12.9)
メディカル	252	37	255	36	△2 (△1.1)	1 ( 4.1)
その他	29	△27	17	△29	11 ( 67.6)	2 (—)
消去及び全社	△55	△27	△59	△20	3 (—)	△7 (—)
合計	3,340	276	3,302	285	38 ( 1.2)	△8 (△3.0)

#### (4)事業セグメント別概況

##### 【住宅】

##### 住宅事業の売上棟数減影響を構成良化とリフォーム事業の受注拡大によりカバーし上期増収・増益を見込む

###### 〔1Q概況〕

- ◆住宅事業
  - ・受注棟数は前年同期比95%と計画をやや下回るも、受注金額同100%と計画通り進捗
  - ・前期末の受注残が売上棟数増に寄与。集合住宅をはじめとした高価格帯商品の拡販により棟単価が向上
- ◆リフォーム事業
  - ・受注金額は前年同期比104%。営業人員育成強化により、定期診断を起点としたメンテナンス需要を確実に獲得
- ◆レジデンシャル事業
  - ・不動産事業は買取再販が伸長。まちづくり事業は、計画通り新規案件の売出しを開始

###### 〔2Q施策〕

- ◆住宅事業
  - ・エリアニーズに応じた商品・販売戦略を推進（都市部：集合・高価格帯戸建て、地方：平屋・企画型商品）
  - ・受注棟数は前年同期比96%、受注金額同101%の見通し
- ◆リフォーム事業
  - ・断熱リフォーム需要の獲得等により受注金額は前年同期比103%の見通し
- ◆レジデンシャル事業
  - ・不動産事業は賃貸管理戸数の増大とアセット事業拡大に注力。まちづくり事業は新規案件の仕込みを強化

##### 【環境・ライフライン】

##### 重点拡大製品の拡販と新値定着によるスプレッド確保を徹底し、上期最高売上高・最高益更新を目指す

###### 〔1Q概況〕

- ◆パイプ・システムズ
  - ・国内住宅・非住宅市況が低迷する中、重点拡大製品の拡販、新値定着によりスプレッドを確保
  - ・塩素化塩ビ樹脂（CPVC）は、インド市況の低迷が長期化する中、新製品拡販に注力
- ◆住・インフラ複合材
  - ・耐火・不燃材料などの重点拡大製品が伸長。ユニットバスのリフォーム需要が堅調
- ◆インフラ・リニューアル
  - ・国内の管路更生および給水用パネルタンクのリニューアル需要が堅調

###### 〔2Q施策〕

- ◆パイプ・システムズ
  - ・人手不足、豪雨対策、防災・減災などの社会課題解決に資する重点拡大製品の拡販とスプレッド確保を徹底
  - ・塩素化塩ビ樹脂（CPVC）の新製品によるシェア拡大を図る
- ◆住・インフラ複合材
  - ・耐火・不燃材料および欧州のまくらぎ用合成木材（FFU）で新規採用拡大を図る
- ◆インフラ・リニューアル
  - ・管路更生は全国重点調査により発現する下期物件の獲得、海外での新規物件獲得に注力

##### 【高機能プラスチック】

##### 樹脂販売に関わる1Qの一時費用、一部の市況低迷や為替が影響も、数量増により上期最高売上高・最高益更新へ

###### 〔1Q概況〕

- ◆エレクトロニクス
  - ・スマートフォンや大型パネルの需要が堅調に推移。非液晶分野では一部半導体向け工程材が在庫調整局面
- ◆モビリティ
  - ・ヘッドアップディスプレイ用中間膜は着実に伸長も、EV市場停滞により一部高機能中間膜の需要が減少
  - ・Aerospace社は計画を上回って収益貢献
- ◆インダストリアル
  - ・国内外の建築・消費財需要低調

###### 〔2Q施策〕

- ◆エレクトロニクス
  - ・液晶分野では需要が堅調に推移し、非液晶分野でも放熱材料、機能フォームテープなどにより着実に成長
- ◆モビリティ
  - ・ヘッドアップディスプレイ用を中心とする高機能中間膜の拡販に注力
  - ・Aerospace社は引き続き増産、拡販を見込む
- ◆インダストリアル
  - ・センサー、ケアマテリアルなどを含む省力化・環境対応製品の拡販を継続

##### 【メディカル】

##### 検査事業の国内外の需要低迷により減収・減益。主要原薬数量増や固定費抑制も上期計画を下方修正

###### 〔1Q概況〕

- ◆検査事業
  - ・国内および米国での重点感染症検査キットの需要低迷と中国市況の悪化に伴い減収
- ◆医療事業
  - ・主要原薬の数量および創薬支援の受託が堅調に推移し増収

###### 〔2Q施策〕

- ◆検査事業
  - ・国内での免疫重点項目、海外での重点感染症検査キットの新規獲得に注力
- ◆医療事業
  - ・新規受注獲得を推進